

滋賀県産業振興新指針のプロジェクト構想および同改定版の重点戦略に基づく主な取組成果および今後の課題について

新指針のプロジェクト構想

分野

1．環境産業クラスター形成プロジェクト

<主な取組成果>

大学や企業などの協力のもと、研究開発事業の創出や環境製品性能評価制度の検討に取り組み、環境産業クラスターの形成が促進されています。

「びわ湖環境ビジネスメッセ」は、これまでの継続開催により国内最大級の環境産業総合見本市としての評価が定着するとともに、販路開拓や技術交流の進展に貢献しています。

<今後の課題>

滋賀県発の優れた環境関連製品や技術の“見える化”を進め、県内外への発信による市場化や販路開拓の支援を図り、本県の環境クラスターの基盤をさらに強固なものにする必要があります。

環境と経済の両立を目指し、より活発な商談が行われるよう、一層魅力ある見本市を開催していく必要があります。

2．健康福祉産業ネットワーク形成プロジェクト

<主な取組成果>

健康福祉産業の創出を目指し、現場ニーズの調査・研究と事業化支援、新製品・新サービスの市場開拓に向けたモニタリングや見本市等への出展支援を行っています。

都市エリア産学官連携促進事業を中心に、医工連携によるものづくりプロジェクトの創出とその事業化を支援し、医療・健康分野における新技術・新産業の振興を図っています。

<今後の課題>

今後とも、積極的な情報提供や支援機関等との連携により、商品試作から販路開拓につながる支援を進める必要があります。また、都市エリア産学官連携促進事業が平成21年度で終了したことから、健康福祉分野における産学官連携の後継プロジェクトを早急に構築する必要があります。

3．びわこバイオステージ推進プロジェクト

<主な取組成果>

「びわこバイオステージ構想」を策定し、構想の実現に向け、滋賀県バイオ産業推進機構を中心とした産学官の連携による普及啓発などに取組むことにより、バイオ産業の振興を図る環境が整備されてきました。

県の経済振興特区計画に認定された「長浜バイオ・ライフサイエンス特区」において、長浜バイオ大学の持つ知的資源を活かし、関連企業・研究所の誘致やバイオインキュベーションによる起業・事業化支援が進められました。

<今後の課題>

農水産物などの地域資源を活用した滋賀らしいバイオ産業の創出を図っていく必要があります。

4．湖国観光交流ビジョン推進プロジェクト

<主な取組成果>

著名な作家が訪れた滋賀の「かくれ里」の魅力をホームページで発信したり、「滋賀ふるさと観光大使」によるイベント開催やマスメディアでの発信など様々な媒体や手法により、滋賀の魅力を全国に発信しています。

東アジアからの観光客誘致に取り組み、特に中国に対してはトップセールスを行うなど国際観光の展開が進んでいます。

びわ湖・里山観光振興特区事業やびわ湖一周観光ウォーキングなど、環境・自然体験観光を推進するための取組みが進んでいます。

長引く不況や関西を中心に発生した新型インフルエンザの風評被害により、観光業界に影響が出たことに対し、県内の特性を活かしたキャンペーンを実施し、観光客誘致を図っています。

<今後の課題>

「滋賀県の魅力」を積極的に内外に発信するとともに、魅力ある観光プログラムの創造と滋賀の特性を活かした国際観光や滞在型観光を一層推進する必要があります。

仕組み

1．地域特性を活かした県版経済振興特区推進プロジェクト

<主な取組成果>

平成16年度から平成18年度にかけて、5つの計画を経済振興特区として認定し、税制の特例措置など、それぞれの計画に応じた支援を行ってきました。

市町、事業者、地域住民等が一体となり、創業等を支援するとともに、新産業創出に向けた研究開発、試作、販路開拓等に対して助成を行うなど、自発的・

主体的な取り組みによる特区計画の効果的な推進が図られています。

<今後の課題>

各特区で取り組まれた事業の成果やノウハウを県内全域に波及させていく必要があります。

2. グローアップ〔企業事業化〕促進機能最大化プロジェクト

<主な取組成果>

IT化支援をはじめとした多様なインキュベーション施設の設置に努めるとともに、これらの施設に配置されるインキュベーションマネージャーが、事業の安定化や地域の資源・技術を活用した新たな事業展開を含め、入居企業それぞれに応じた指導助言等を行うことにより、事業化が進んでいます。

「コラボしが21」の整備により商工・労働福祉団体が集積し、財団法人滋賀県産業支援プラザを中心とする支援機能の強化が図られました。

<今後の課題>

インキュベーション施設の入居企業が地域に定着し、地域の活性化につながる事業を継続して展開していくための仕組みを構築していく必要があります。

3. 県民活力導入 - パートナシップ推進プロジェクト -

<主な取組成果>

産業振興策の立案にあたって、「滋賀県産業振興新指針（改定版）」や「新・滋賀県観光振興指針 近江の誇りづくり観光ビジョン」など重要計画の策定をはじめ、県民政策コメントを活用した県民の意見の反映に努めてきたところです。県内においても多様なNPOが設立され、コミュニティビジネスや地域活動の担い手として活躍しています。

<今後の課題>

産学官による産業振興策の効果的な発案が推進される仕組みづくりに努める必要があります。

NPOを含めた多様な主体が、産業振興の担い手となるよう、官民パートナーシップを一層強化することが求められます。

4. 産学官連携基盤構築プロジェクト

<主な取組成果>

産学官連携コーディネータによる企業・大学等のニーズ・シーズの発掘と産学官のマッチングが図られ、本県に集積する大学の知的資源を活用した新産業の創出が推進されています。

大学等有するシーズと企業ニーズのマッチングに向けた取組や大学・公設試験研究機関等有する技術や研究成果の産業界への移転や知的財産の活用が

促進されています。

< 今後の課題 >

今後とも、産学官連携による取組みを一層推進するとともに、農商工など新たな連携を強化することにより、厳しい経営環境にある県内企業のイノベーション実現に向けた取組みを進める必要があります。

新指針（改定版）の重点戦略

1．感性価値を創造する「地域ブランド」の構築

< 主な取組成果 >

「しが新事業応援ファンド」を組成し、地域資源を活用して新事業に取り組む中小企業等に対し継続的な支援を実施することにより、新しいものづくり県を目指した取組が着実に進んでいます。

商工会や商工会議所による経営改善普及事業の実施や地域資源の連携活用のためのデータベースの構築・運用などにより、小規模事業者による地域資源を活かした新商品開発が進んでいます。

「感性価値創造支援事業」で研究会を組織し、外部プロデューサを活用して事業化のコンセプトとアウトラインを作成するなどの取組を進め、感性ビジネスに関する異業種間ネットワークの形成(6グループ)など新たな価値創出取組が促進されています

感性ビジネスに関する異業種間ネットワークの形成や、試作品のアンテナショップへの出品、海外への販路開拓など、新たな価値創出取組が促進され、市場ニーズをふまえた伝統産業の活性化が進んでいます。

< 今後の課題 >

各種事業をとおして、付加価値の高い商品を消費者へつなぐ支援を推進する必要があります。

2．“ 滋賀 ” ならではの環境関連産業の振興

< 主な取組成果 >

大学や企業などの協力のもと、研究開発事業の創出や環境製品性能評価制度の検討に取り組み、環境産業クラスターの形成が促進されています。

「びわ湖環境ビジネスメッセ」は、これまでの継続開催により国内最大級の環境産業総合見本市としての評価が定着するとともに、販路開拓や技術交流の進展に貢献しています。

滋賀の経済界と滋賀県が共同で「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」を立ち上げ、「しが炭素基金」を使った県内CO₂排出量の削減取組や、エコビジネスに関する情報提供を行う「エコイノベーション支援」を進めています。

< 今後の課題 >

滋賀県産の優れた環境関連製品や技術の“見える化”を進め、県内外への発信による市場化や販路開拓の支援を図り、本県の環境クラスターの基盤をさらに強固なものにする必要があります。

環境と経済の両立を目指し、より活発な商談が行われるよう、一層魅力ある見本市を開催していく必要があります。

滋賀エコ・エコノミープロジェクトの取組みが一層広がっていくよう努める必要があります。

3. 「産学官金」連携による新産業創出基盤の強化

< 主な取組成果 >

産学官連携コーディネータによる企業・大学等のニーズ・シーズの発掘と産学官のマッチングが図られ、本県に集積する大学の知的資源を活用した新産業の創出が推進されています。

本県の高度なものづくり基盤技術を有する川上企業と川下企業の産産連携により、川上企業における川下企業の製品化ニーズを踏まえた技術開発と新事業創出が推進されています。

大学等有するシーズと企業ニーズのマッチングに向けた取組や大学・公設試験研究機関等が有する技術や研究成果の産業界への移転や知的財産の活用が促進されています。

金融機関との連携のもと、創業支援や新事業開拓をはじめとした中小企業の資金調達への支援が推進されています。

< 今後の課題 >

今後とも、産学官金連携による取組みを一層推進するとともに、農商工など新たな連携を強化することにより、厳しい経営環境にある県内企業のイノベーション実現に向けた取組みを進める必要があります。

4. 「地」と「知」の利点を活かした戦略的な企業誘致の展開

< 主な取組成果 >

研究所や研究開発機能併設工場の設置に対する助成制度を活用しながら戦略的な誘致活動に努めてきた結果、研究所や研究開発型工場の立地が進んでいます。

新名神高速道路が開通し、交通網が一層充実したことにより、本県の立地環境の優位性を活かして企業誘致が進んでいます。

< 今後の課題 >

今後も企業立地促進法に係る基本計画を着実かつ効果的に推進していく必要があります。

平成21年に工場立地件数が急落していることから、今後の景気回復と企業の

設備投資の活発化をにらみ、新たな企業誘致のインセンティブも含めた企業立地戦略について調査研究する必要があります。

5. 中心市街地の活性化による魅力あるまちづくりの推進

<主な取組成果>

商店街組織と地域活動団体等が連携し、地域の特性を活かした商店街のにぎわいを回復しようとする取組みを支援し、また商店街の空き店舗においてサービス産業分野に属する事業を開始する取組を支援することにより、持続可能でにぎわいと魅力にあふれるまちづくりが進んでいます。

<今後の課題>

商店街のにぎわいを再生し、地域の課題を解決する場としての商店街の役割を高めるため、補助事業終了後も取組が継続されるよう、自主運営の仕組みを構築する必要があります。

6. 滋賀の歴史や自然を活かした観光産業の振興

<主な取組成果>

著名な作家が訪れた滋賀の「かくれ里」の魅力をホームページで発信したり、「滋賀ふるさと観光大使」によるイベント開催やマスメディアでの発信など様々な媒体や手法により、滋賀の魅力を全国に発信しています。

東アジアからの観光客誘致に取り組み、特に中国に対してはトップセールスを行うなど国際観光の展開が進んでいます。

びわ湖・里山観光振興特区事業やびわ湖一周観光ウォーキングなど、環境・自然体験観光を推進するための取組みが進んでいます。

長引く不況や関西を中心に発生した新型インフルエンザの風評被害により、観光業界に影響が出たことに対し、県内の特性を活かしたキャンペーンを実施し、観光客誘致を図っています。

<今後の課題>

「滋賀県の魅力」を積極的に内外に発信するとともに、魅力ある観光プログラムの創造と滋賀の特性を活かした国際観光や滞在型観光を一層推進する必要があります。

7. 「モノづくり立県」を支える人材の育成

<主な取組成果>

工業技術総合センターや(財)滋賀県産業支援プラザなどが開催する技術研修などを通じて人材育成が図られています。

職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システムの導入により、高い就職率が維持され、若者の職場定着に一定の成果がみられます。

急増した失業者に対して委託訓練数を大幅に増数し、新たに資格取得に向けた訓練コースを開設するなど再就職支援に努めています。

産地組合等による伝統産業の後継者育成の取組は目標達成に向けて順調に推進されています。

優秀技能者による高校生や小学生へ技術指導、技能実演を行うことにより、技能振興機運の醸成やおうみ若者マイスター制度の周知が図られています。

< 今後の課題 >

後継者の育成支援を通じて伝統産業の活性化を図るとともに、本県産業の競争力を強化するため、環境やバイオ等の成長分野におけるセミナーや研修会、研究会等の機会を積極的に提供することにより、人材育成を推進する必要があります。

引き続き、企業の人材ニーズの把握に努め、企業ニーズに対応した訓練を実施していく必要があります。

おうみ若者マイスターの認定を継続していくために認定基準を再検討し、認定可能な対象者の把握、掘り起こしを行うとともに、企業等への周知を図るため、マイスター・名工による指導活動の場の更なる開拓が必要です。